

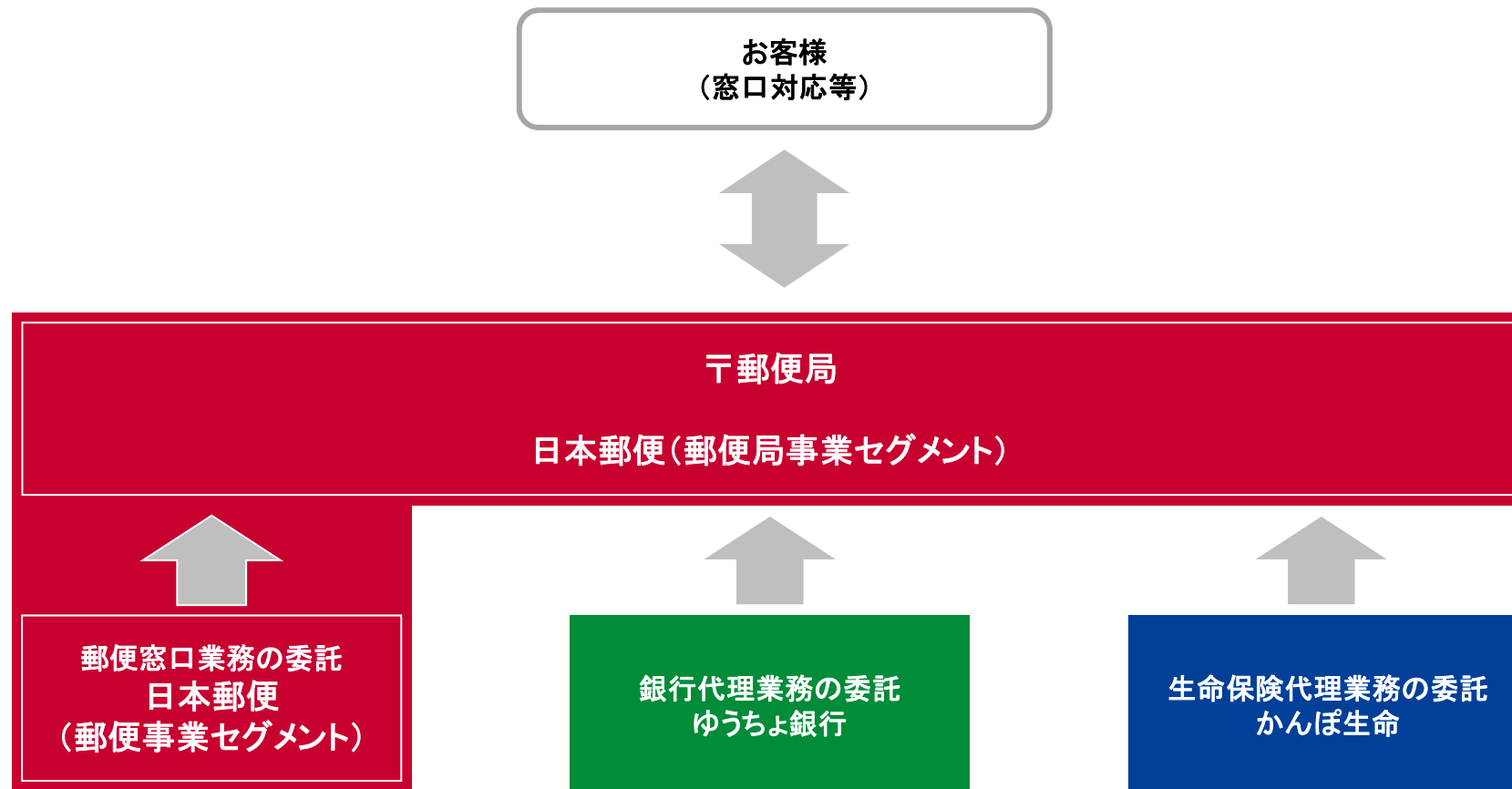
日本郵便 決算の概要

平成25年5月31日



日本郵便のセグメント区分

- 日本郵便の決算は、郵便事業セグメントと郵便局事業セグメントの2つのセグメントにより構成。
- セグメント間の取引として、郵便事業セグメントと郵便局事業セグメントとの間で郵便受託収入を設定。



日本郵便の統合と決算数値(1)

■ 日本郵便の単体決算とセグメント別決算の作成単位は、以下のとおり。



注: 単体決算上の数値は、内部取引を消去後の決算数値。

日本郵便の統合と決算数値(2)

■ セグメント別の決算数値の概要と合計値。

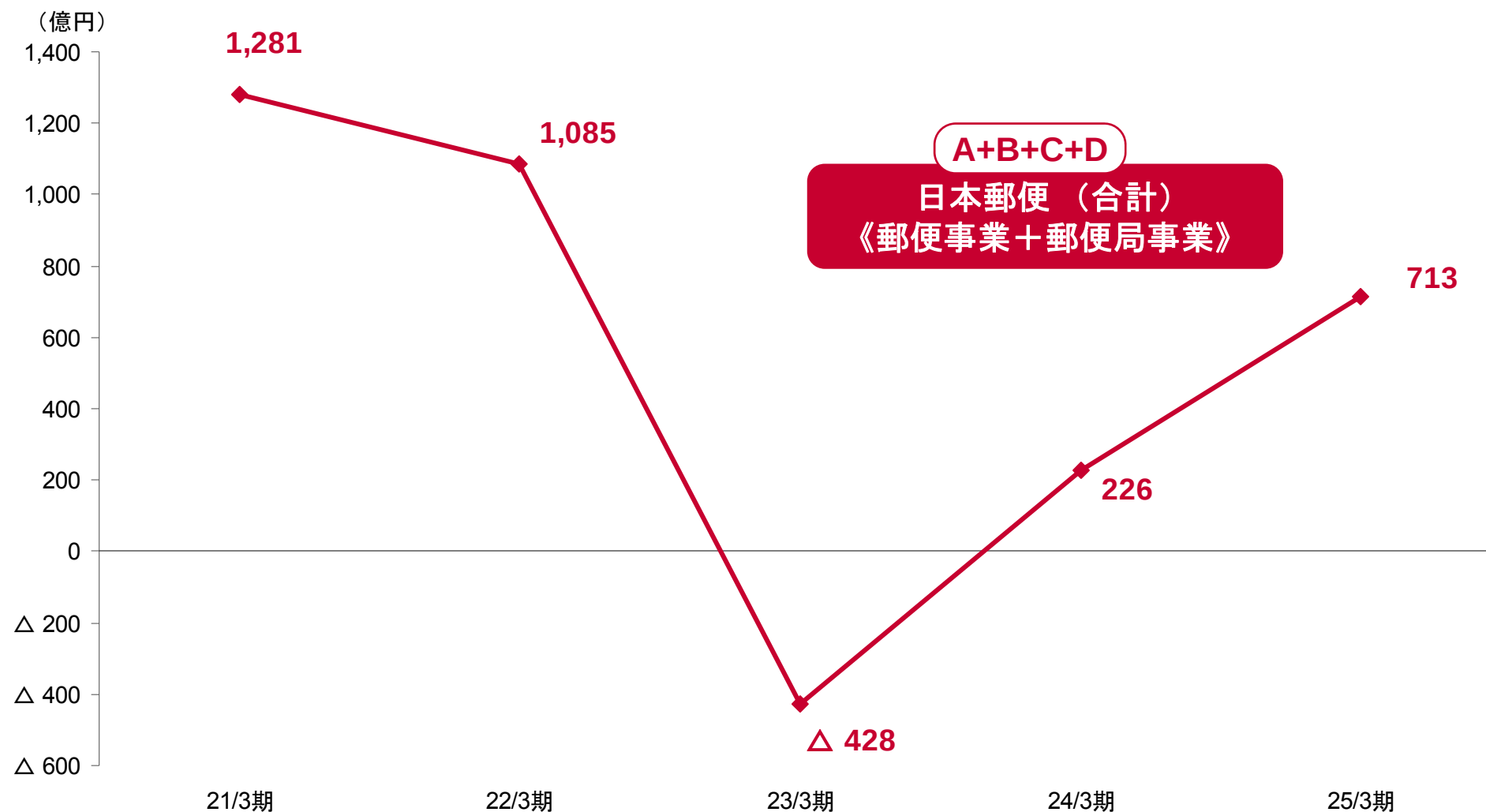
(億円)

科 目	A+B+C+D		A+B		C+D	
	日本郵便(合計)	前期比	郵便事業	前期比	郵便局事業	前期比
営業収益	27,540	△ 242	17,544	△ 104	11,879	△ 205
郵便業務等収益	17,418	△ 112	17,533	△ 104	—	—
郵便窓口業務等手数料	—	—	—	—	1,756	△ 75
銀行代理業務手数料	6,095	△ 95	—	—	6,095	△ 95
生命保険代理業務手数料	3,785	△ 57	—	—	3,785	△ 57
その他の営業収益	241	+ 22	10	+ 0	241	+ 22
営業費用	26,827	△ 728	17,170	△ 701	11,607	△ 143
営業利益	713	+ 486	374	+ 597	272	△ 62
経常利益	801	+ 473	478	+ 578	322	△ 104
税引前当期純利益	758	+ 483	458	+ 585	299	△ 102
法人税等	157	+ 25	147	+ 228	9	△ 202
当期純利益	600	+ 457	311	+ 356	289	+ 100

注: 日本郵便(合計)の計数は、郵便事業セグメントと郵便局事業セグメントの計数に、内部取引を調整して算定。

営業損益 過去5期分の推移(合計)

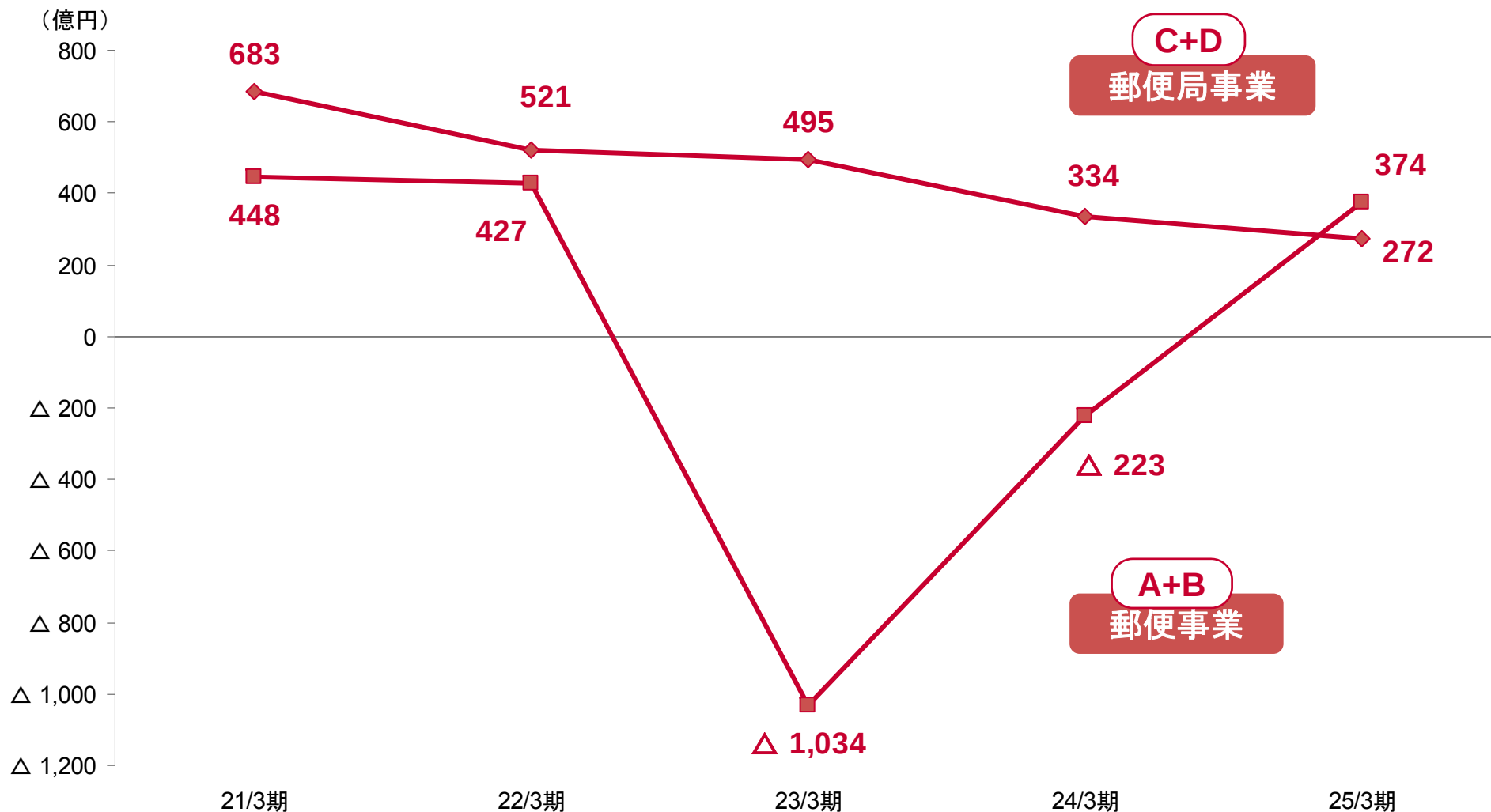
■ 平成25年3月期の日本郵便の営業損益(合計)は、郵便事業の損益改善が大きく寄与し、713億円の営業黒字を計上。



注: 日本郵便(合計)の営業損益は、郵便事業(会社)セグメントと郵便局(会社)事業セグメントの計数に、内部取引を調整して算出

営業損益 過去5期分の推移(セグメント別)

■ 郵便事業の営業損益は、374億円と3期ぶりとなる黒字を計上。また、郵便局事業は、減益傾向が続くも、272億円の営業黒字を計上。



注: 統合前の営業損益は、郵便事業会社と郵便局会社の営業損益を使用。また、統合後の営業損益は、セグメント別の営業損益を使用

郵便事業セグメント

郵便事業 決算の概要

当期の経営成績

(億円)

	25/3期	24/3期	増減
営業収益	17,544	17,648	△ 104
営業費用	17,170	17,872	△ 701
人件費	11,148	11,240	△ 91
営業利益	374	△ 223	+ 597
経常利益	478	△ 100	+ 578
当期純利益	311	△ 45	+ 356

(再掲)

経常収益	17,731	17,872	△ 140
------	--------	--------	-------

(通)

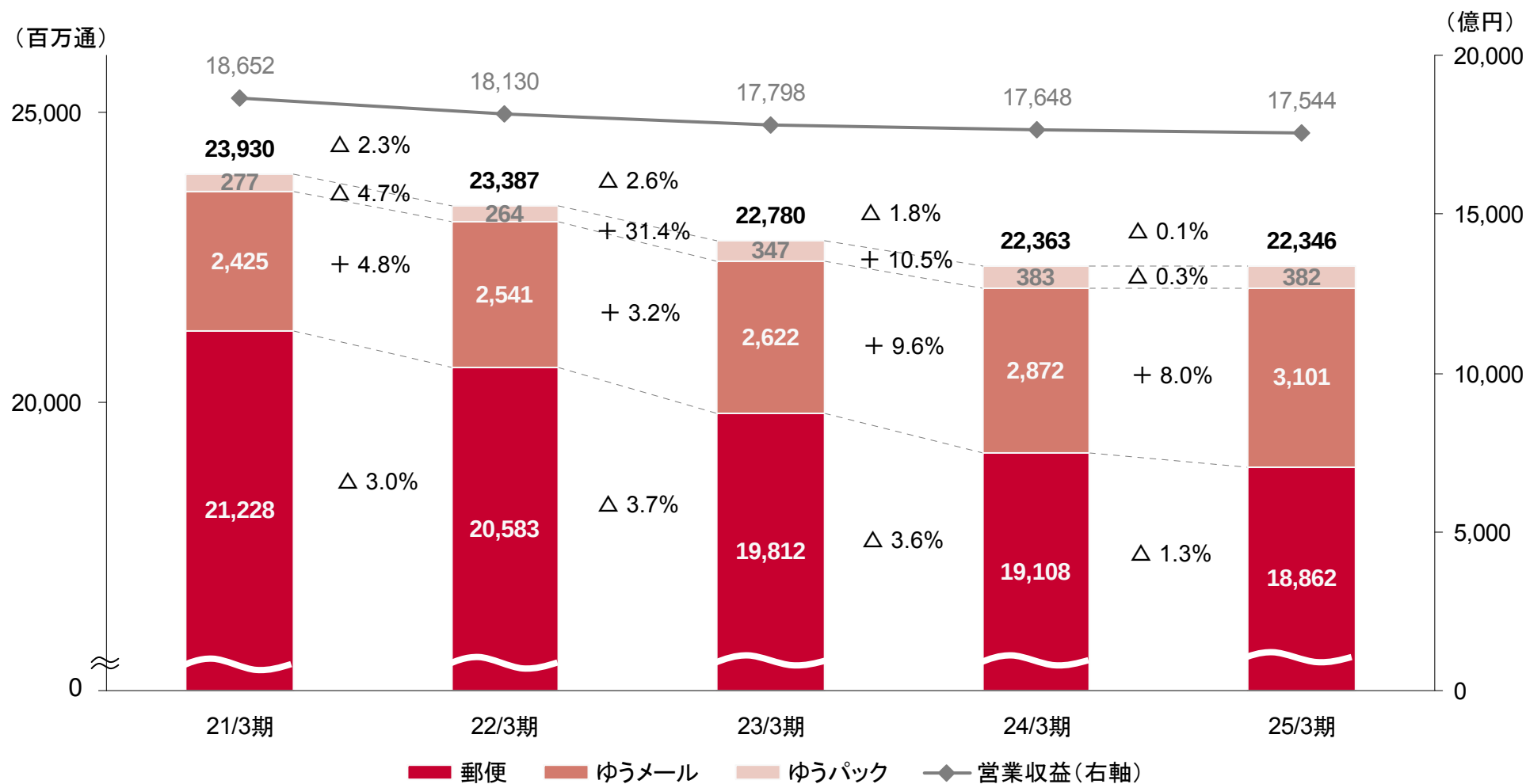
総取扱物数	223億4,575万	223億6,335万	△ 1,761万 (△ 0.1%)
-------	------------	------------	----------------------

概要

- 総取扱物数は、前期比ほぼ横ばいの0.1%減。郵便物は、前期（平成24年3月期）に東日本大震災の影響で取扱物数が少なかったことや信書制度に関する認識の広まり等により、平成24年3月期の3.6%減から1.3%減へ減少幅が縮小。また、中小口営業の取組等により、ゆうパックは0.3%減にとどめ、ゆうメールは8.0%増。
- 営業収益は、郵便物数の減少による収益の減少が続く中、前期比104億円減の1兆7,544億円。また、営業費用は、集配運送委託費等を中心とした経費削減及び収支改善施策に取り組んだ結果、前期比701億円減の1兆7,170億円となり、当期の営業損益は、前期比597億円増と大幅に改善し、374億円となった。（3期ぶりの営業黒字計上）
- 税負担後の当期純利益は、前期比356億円増の311億円。
- 郵便物数の減少による収益の減少という問題に対応するため、DM提案営業等により、郵便への回帰を促進するとともに、ゆうパック事業及びゆうメール事業についても、既存サービスの内容の見直しや、改善・拡充、新規サービスの開発を実施。特にゆうパック事業は、収支改善に取り組み、平成27年度単年度黒字化を目指す。

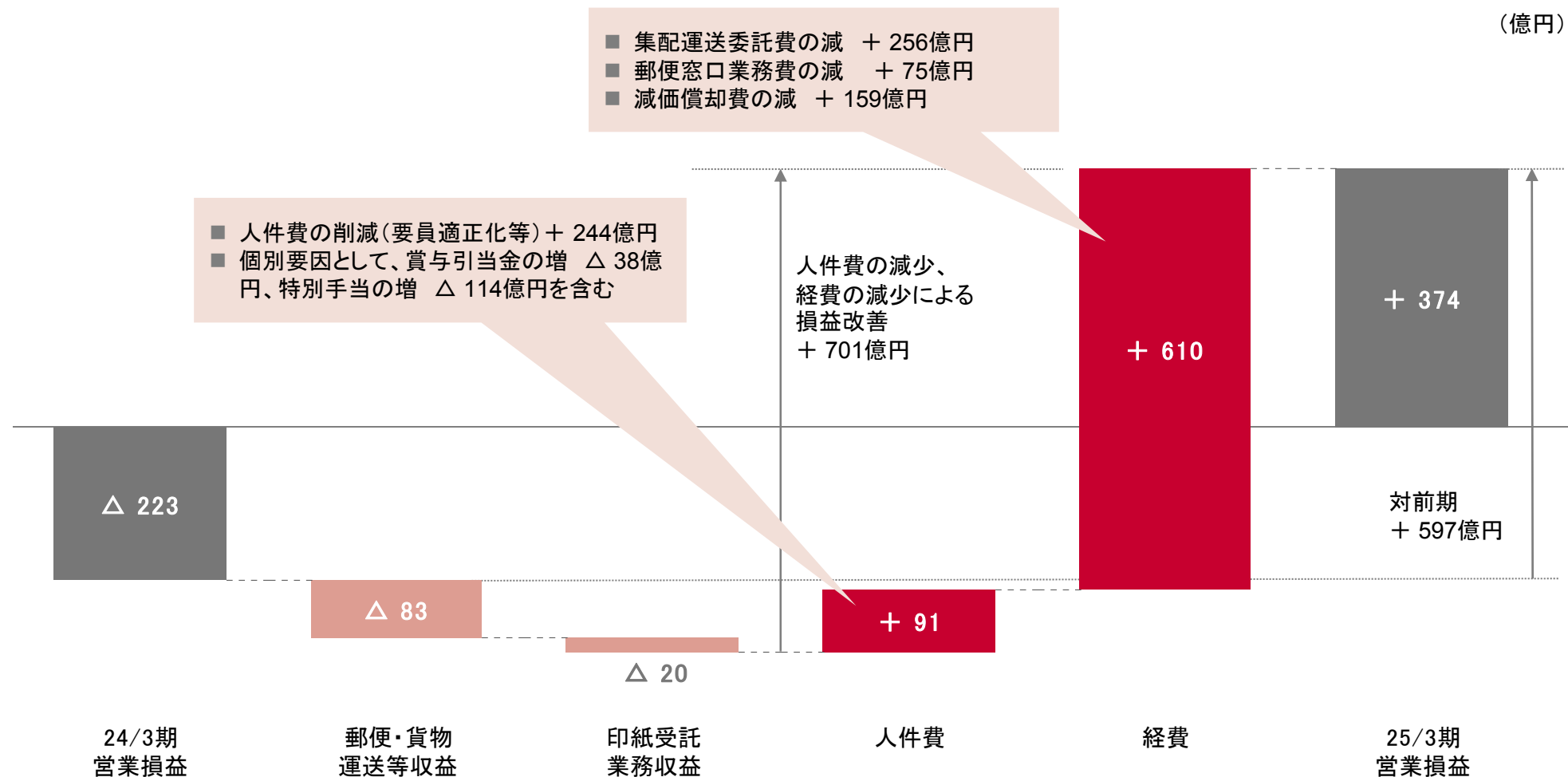
郵便事業 物数の推移

■ 総取扱物数は、前期比ほぼ横ばいの0.1%減。郵便物は、前期(平成24年3月期)に東日本大震災の影響で取扱物数が少なかったことや信書制度に関する認識の広まり等により、平成24年3月期の3.6%減から1.3%減へ減少幅が縮小。また、中小口営業の取組等により、ゆうパックは0.3%減にとどめ、ゆうメールは8.0%増。



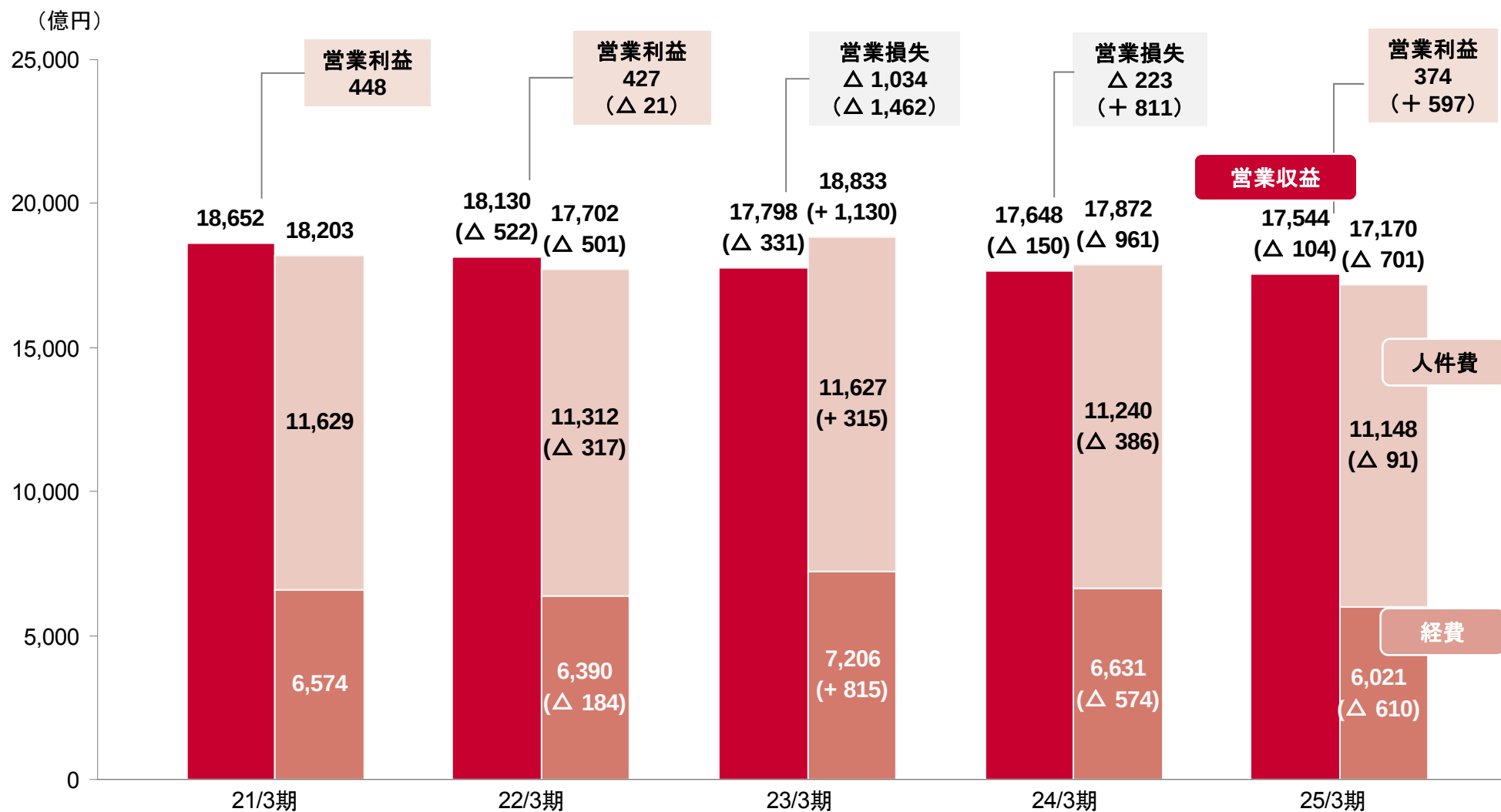
郵便事業 営業損益の対前期増減要因

- 平成25年3月期の営業損益は、郵便・貨物運送等収益の減収がある中、営業努力や費用削減などの損益改善施策の取り組みなどにより、前期比597億円増の374億円と、3期ぶりとなる営業黒字を確保。



郵便事業 営業収益・費用の推移

■ 過去5期分の営業損益の状況は以下のとおり。



郵便事業 貸借対照表

(億円)

科 目	25/3期	24/3期	増減
資産の部	18,597	18,519	+ 77
流動資産	5,629	5,362	+ 267
現金及び預金	2,770	2,798	△ 27
営業未収入金	1,376	1,332	+ 43
有価証券	1,310	1,120	+ 189
その他	172	110	+ 61
固定資産	12,967	13,156	△ 189
有形固定資産	12,134	12,430	△ 296
無形固定資産	416	302	+ 114
投資その他の資産	416	423	△ 6
負債の部	16,415	16,649	△ 233
流動負債	6,109	6,302	△ 192
営業未払金	498	484	+ 14
未払金	1,355	1,460	△ 105
預り金	3,074	3,237	△ 162
賞与引当金	425	394	+ 31
その他	755	725	+ 29
固定負債	10,305	10,346	△ 41
退職給付引当金	10,238	10,274	△ 36
その他	66	72	△ 5
純資産の部	2,181	1,870	+ 311
うち利益剰余金	181	△ 129	+ 311
負債及び純資産合計	18,597	18,519	+ 77

■ 譲渡性預金の増 + 200億円
(余裕資金の短期運用)

■ 減価償却の進展 △ 463億円
■ 設備投資の増 + 179億円
(車両の更改、郵便局の新築及び模様替に伴う建物等への投資)

■ ソフトウェア等の増 + 114億円
(次世代郵便情報システムへの投資)

■ 印紙預り金の減 △ 193億円
(自動車重量税の改正に伴う減)

■ 退職金の支払 △ 632億円
退職給付費用の増 + 599億円

■ 利益剰余金 3期ぶりのプラス

郵便事業 キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	25/3期	24/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	504	1,084	△ 579
税引前当期純利益	458	△ 126	+ 585
減価償却費	578	746	△ 167
営業未収入金・営業未払金の増減額	△ 29	△ 119	+ 90
法人税等の支払(または還付)額	△ 224	643	△ 867
その他	△ 278	△ 59	△ 219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320	△ 366	+ 46
定期預金の預入・払戻(純額)	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 232	△ 215	△ 17
無形固定資産の取得による支出	△ 112	△ 63	△ 49
その他	25	△ 88	+ 113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12	△ 19	+ 7
配当金の支払額	—	—	—
その他	△ 12	△ 19	+ 7
現金及び現金同等物の増減額	172	697	△ 525

■ 税引前利益と減価償却費の合計
→ 純粋な営業活動による現金収入
+ 1,037億円

■ 24/3期は、JPExの清算終了による
税務調整があったことによるもの

■ 預り金の減少 △ 160億円(自動車
重量税の改正に伴う印紙預り金減)

■ 車両の更改、郵便局の新築及び模
様替に伴う建物等への投資

■ ソフトウェア等(次世代郵便情報シス
テム)への投資

期首残高	3,908	3,210	+ 697
期末残高	4,080	3,908	+ 172

(その他保有)長期性預金、有価証券等

— — —

郵便局事業セグメント

郵便局事業 決算の概要

当期の経営成績

(億円)

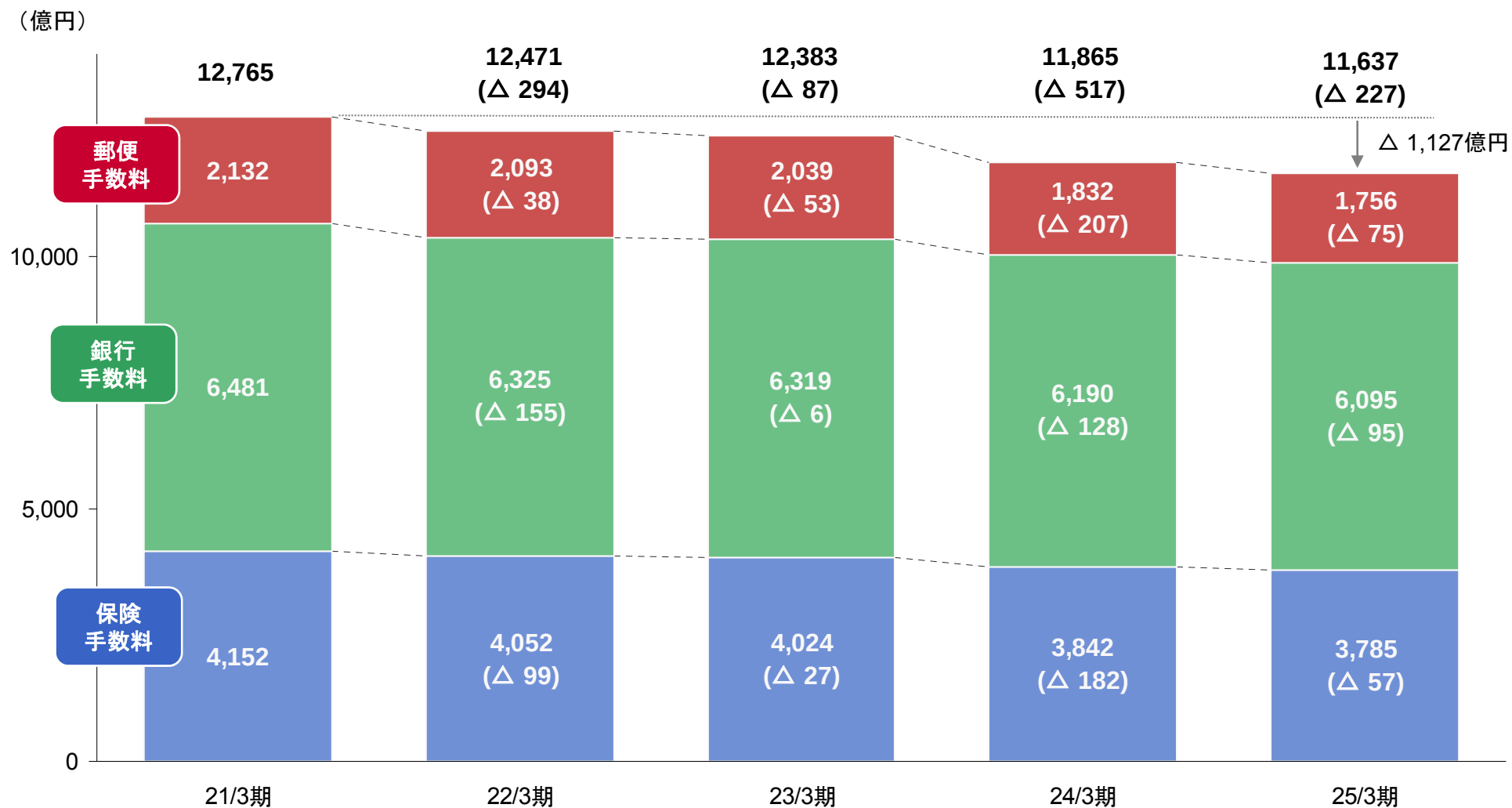
	25/3期	24/3期	増減
営業収益	11,879	12,084	△ 205
受託手数料	11,637	11,865	△ 227
郵便窓口業務	1,756	1,832	△ 75
銀行代理業務	6,095	6,190	△ 95
生命保険代理業務	3,785	3,842	△ 57
営業費用	11,607	11,750	△ 143
人件費	9,051	9,094	△ 42
営業利益	272	334	△ 62
経常利益	322	427	△ 104
当期純利益	289	188	+ 100
(再掲)			
経常収益	12,103	12,362	△ 259

概要

- 郵便物の減少や保険保有契約件数の減少などが継続する中、郵便窓口業務を含め、ゆうちょ銀行、かんぽ生命のグループ各社からの受託手数料は、前期比227億円減の1兆1,637億円と減少傾向が続いているものの、グループ各社との連携を強化した営業活動を進めたほか、自動車保険や変額保険等の金融商品の販売により、営業収益の減少幅は縮小し、1兆1,879億円。
- 人件費、経費の効率的な使用に努めた結果、営業費用143億円の改善。
- 以上の取組みにより、当期の営業利益は、前期比62億円減の272億円を計上。
- 最終の当期純利益は、課税所得の調整等により、法人税の負担が減少し、前期比100億円増の289億円。
- 引き続き、郵便・貯金・保険の三事業を中心とした営業力を強化してトップラインの減少に歯止めをかけるとともに、経営資源の有効活用による収益力の向上に向けた取組み、会社統合によるスリム化を中心とした更なる費用削減を実施していく。

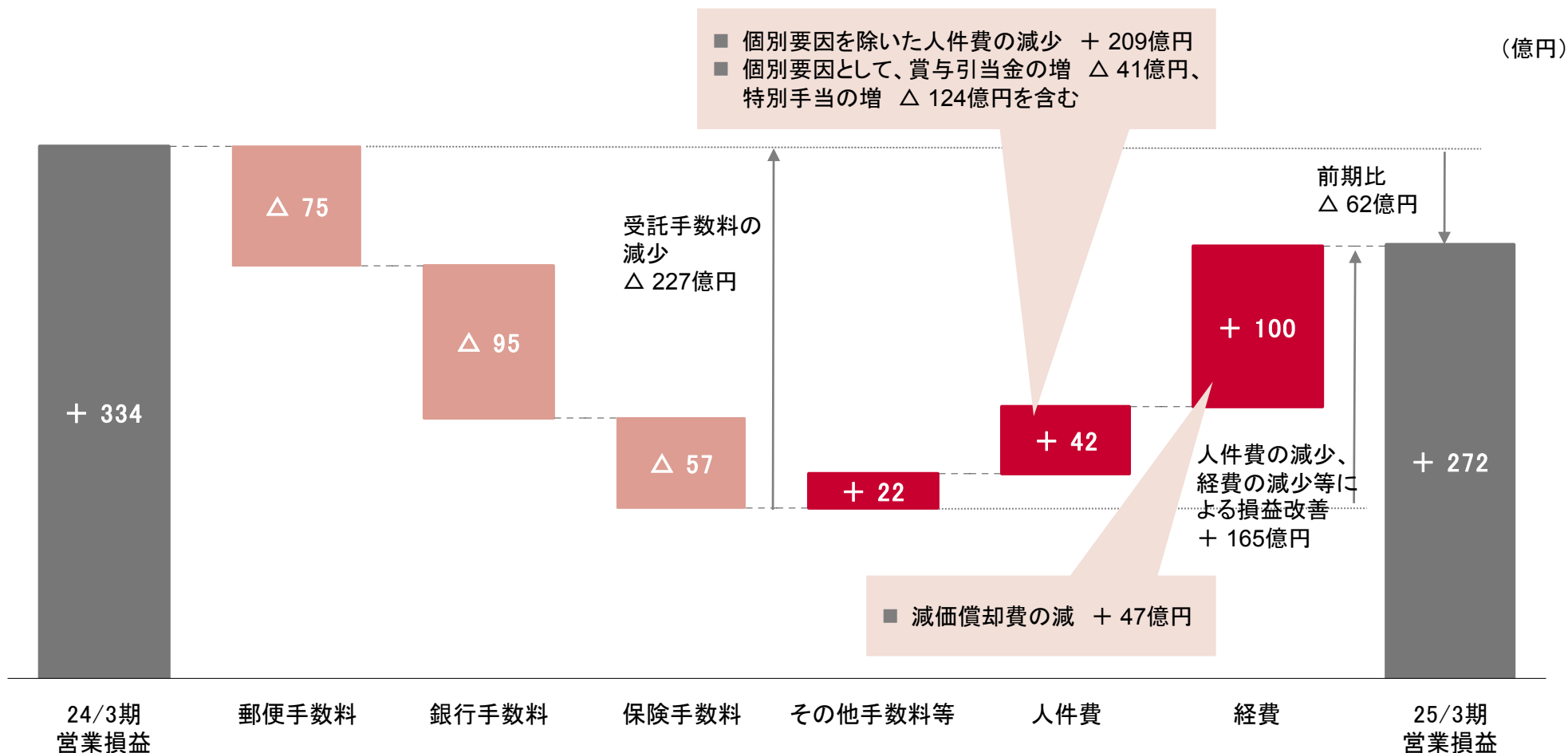
郵便局事業 受託手数料の推移

■ 受託手数料の過去5年間の推移は、以下のとおり。



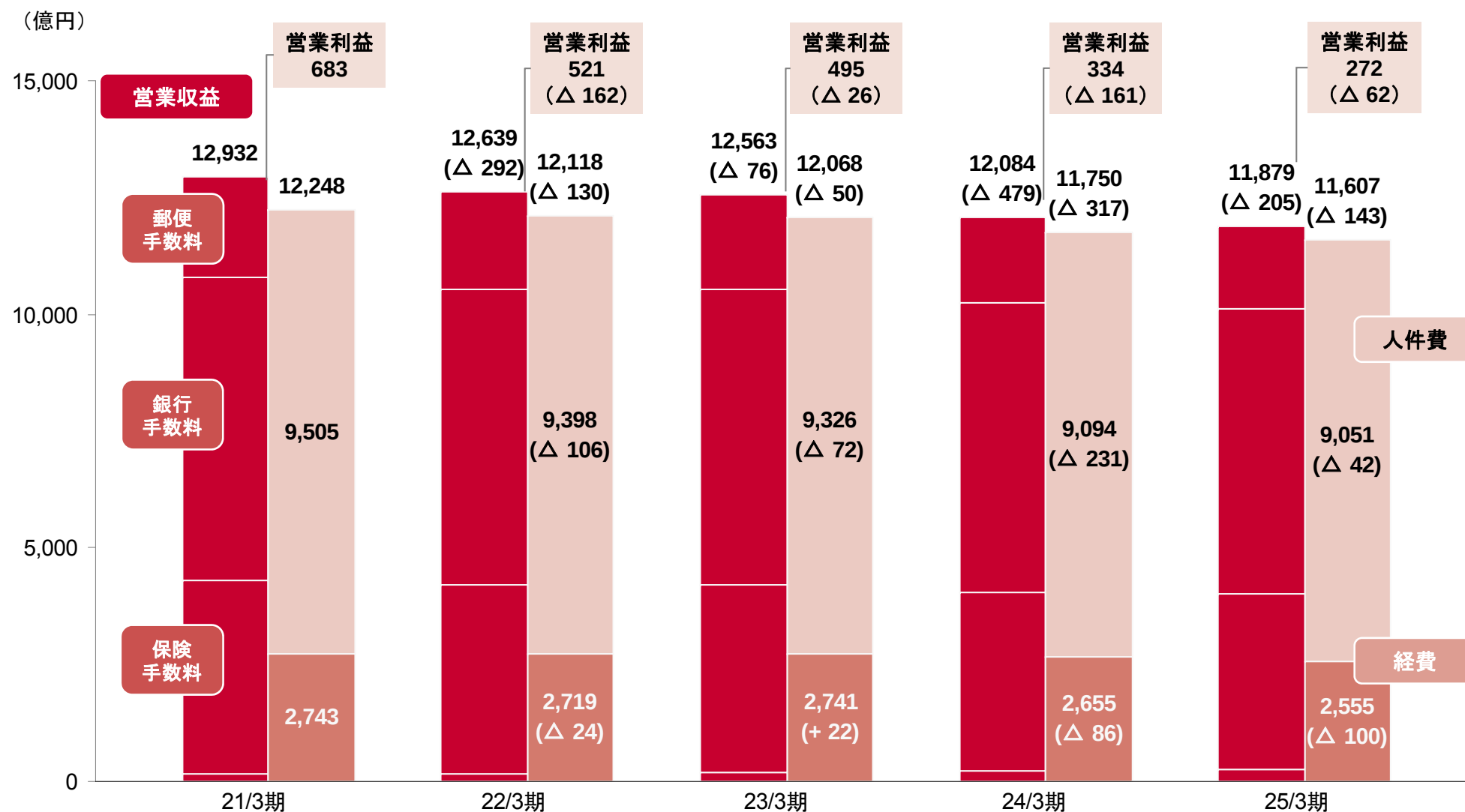
郵便局事業 営業損益の対前期増減要因

■ 平成25年3月期の営業利益は、受託手数料が引き続き減少する中、人件費や経費の効率化を進め、前期比62億円減少の272億円を確保。



郵便局事業 営業収益・費用の推移

■ 過去5期分の営業損益の推移(営業収益のうち、受託手数料の占める割合は、25/3期で98%)



郵便局事業 貸借対照表

(億円)

科 目	25/3期	24/3期	増減
資産の部	30,092	31,209	△ 1,117
流動資産	19,078	20,142	△ 1,064
現金及び預金	17,147	18,676	△ 1,528
営業未収入金	1,062	1,084	△ 21
その他	867	381	+ 485
固定資産	11,014	11,067	△ 52
有形固定資産	10,521	10,563	△ 42
無形固定資産	251	257	△ 6
投資その他の資産	241	245	△ 4
負債の部	26,843	28,202	△ 1,359
流動負債	15,324	16,331	△ 1,006
営業未払金	56	58	△ 2
預り金	52	47	+ 4
郵便局資金預り金	12,800	14,000	△ 1,200
賞与引当金	418	392	+ 26
その他	1,997	1,831	+ 166
固定負債	11,518	11,871	△ 353
退職給付引当金	11,334	11,723	△ 389
その他	184	147	+ 36
純資産の部	3,249	3,007	+ 242
うち利益剰余金	1,249	1,007	+242
負債及び純資産合計	30,092	31,209	△ 1,117

■ ゆうちょ銀行へ窓口払渡資金の返納
△ 1,200億円

■ ゆうちょ銀行との受託業務未決済金
の増加 + 324億円

■ JPタワー完成 989億円(建物総額)
(建設仮勘定から建物等へ振替のため、増減に影響はしない)

■ ゆうちょ銀行へ窓口払渡資金の返納
△ 1,200億円

■ 退職金の支払いによる減少
△ 1,122億円
■ 退職給付引当金繰入 + 732億円

■ 当期損益+期中配当支払

郵便局事業 キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	25/3期	24/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,148	△ 733	△ 414
税引前当期純利益	299	401	△ 102
減価償却費	296	352	△ 55
営業未収入金・営業未払金・郵便局資金預り金の増減額	△ 1,181	△ 1,165	△ 15
法人税等の支払(または還付)額	△ 204	△ 142	△ 61
その他	△ 358	△ 178	△ 179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,105	△ 721	△ 2,383
定期預金の預入・払戻(純額)	△ 2,772	—	△ 2,772
有形固定資産の取得による支出	△ 241	△ 694	+ 453
無形固定資産の取得による支出	△ 97	△ 30	△ 66
その他	5	3	+ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47	△ 76	+ 29
配当金の支払額	△ 47	△ 76	+ 29
その他	△ 0	△ 0	+ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,300	△ 1,531	△ 2,768
期首残高	18,676	20,208	△ 1,531
期末残高	14,375	18,676	△ 4,300
(その他保有)長期性預金、有価証券等	2,772	—	+ 2,772

■ 税引前利益と減価償却費の合計
→ 純粋な営業活動による現金収入
+ 595億円

■ ゆうちょ銀行へ窓口払渡資金の返納
(25/3 △ 1,200億円(24/3 同))

■ 長期性預金(ゆうちょ定期)への振替
△ 2,772億円

■ JPタワーへの投資 △ 187億円

■ 日本郵政への配当支払い

■ 当期キャッシュの減少 △ 4,300億円
・長期性預金への振替 △ 2,772億円
・ゆうちょ銀行へ窓口払渡資金の返納
△ 1,200億円